

## 日本における「東洋史」の成立

### ——近代日本における東アジア研究を考えるために——

藤田 高夫

#### はじめに

現在、日本の大学における歴史研究・教育は、日本史・東洋史・西洋史の3つを柱として行われている。この柱は、大学の学科編成だけでなく、学会組織の構成にも反映され、文部科学省による研究資金配分においても、この学問分野が適用されている。

この状況は、哲学・思想、あるいは文学・言語においても同様であり、大学の哲学系学科の一つとして中国哲学あるいは東洋思想の講座があり、文学系学科の一つとして中国文学科が開設されているのが通例である。

一方中国あるいは東アジアを対象とする学術団体として、東方学会のように、哲・史・文の領域を横断する形で構成されているものが若干存在する。さらに日本中国学会のように「中国学」を正面から掲げたものもある。

そもそも、このような学術編成のあり方は、対象によって様々であるのが当然だし、時代の要請によって変化もするであろう。ただ、歴史学を専門とする筆者には、日本では当然視されている「東洋史」という学問領域の存在に、近代日本におけるアジア研究、中国研究の特異性が内包されているように思われる。本論考は、その特異性を、「東洋史」の成立とその初期の展開までさかのぼり、若干

の考察を加えようとするものである。なお行論中に現れる地域名・学科名などは、当時の呼称をそのまま使用した場合があることをお断りしておく。

## I 日本における近代的歴史学研究の成立

日本において今日的な意味での歴史学の成立は、19世紀末の明治中期にさかのぼる。それ以前にも歴史研究は存在したし、顕著な活動をした歴史家も枚挙にいとまがない。しかし、現在の直接連続する学問体系としての歴史学は、他の多くの学問分野と同様に、明治期の日本の近代化の中で成立したものである。その歩みを、大学の学問編成から簡単に見てみよう。

1886年(明治19年)日本の文部省は「帝国大学令」を公布して、東京大学を帝国大学と改称した<sup>(1)</sup>。翌87年(明治20年)、帝国大学文科大学(文学部)に史学科を開設するにあたり、文部省はドイツよりルートヴィヒ・リース(Ludwig Riess, 1861-1928)を招聘し、歴史学の講義を担当させた<sup>(2)</sup>。リースはベルリン大学において歴史家レオポルト・フォン・ランケ(Leopold von Ranke, 1795-1886)の門下生であり、ランケ流の史料批判に基づく実証史学が日本に導入されることとなった。リースが15年間の日本滞在中に、日本における近代的歴史学研究の創成に果たした役割はいくつかあり、その中でも、根本史料の重視、東西交渉史の開拓、史料編纂事業の推進などは、その後の日本における歴史学の研究方向に大きな影響を与えている。

リースは着任後まもなく、当時の帝国大学総長渡邊洪基の諮問に答え、文科大学に国史科を創設することに関する提言を行った。それを承けて、1889年(明治22年)、国史科が開設されることになるのだが、この結果、文科大学には「史学

科」と「国史科」が併設されるという、今日から見れば奇妙なこととなった<sup>(3)</sup>。リースが日本を去った後の1904年(明治37年)、歴史学関係の学科が再び改編され、国史学科、支那史学科、西洋史学科の3専修学科が成立した<sup>(4)</sup>。さらに1911年(明治44年)、支那史学科が東洋史学科と名称を変更し<sup>(5)</sup>、国史・東洋史・西洋史の今日に至る枠組が出現する。

では、ここに至るまでの間、すなわち史学科の一つとして支那史学科あるいは東洋史学科が出現するまで、中国の歴史あるいは東洋の歴史はアカデミズムの中でどこに位置を占めたのであろうか。1877年(明治10年)の東京大学成立時、文科大学には第二科として和漢文学科が開設されていた<sup>(6)</sup>。ただ、その教育内容は英文学・独仏語の兼修が義務づけられており、和漢学の科目は極めてお粗末であった。そこで1882年(明治15年)、文科大学に古典講習科が付設され、經史子集の四部漢籍と法制を主とする授業科目が設置された。この講習科は1885年(明治18年)に閉鎖され、和漢文学科は1889年(明治22年)に国文学科と漢文学科に再編された。中国あるいは東洋の歴史は、漢籍を講読するという形で、こうした和漢文学あるいは古典講習のなかで扱われてきたのである。

以上の変遷を別の角度から見ると、当初は国学・漢学・洋学という江戸時代からの学問分野編成が、次第に哲・史・文に組み替えられていく過程とみなすこともできる。

<sup>(3)</sup> その理由ははっきりしないが、文献学的性格が濃厚であった初期の帝国大学史学科にあって、リースは独自の史料群を扱う「国史」を切り離すことのメリットを重視したのかもしれない。

<sup>(4)</sup> このとき文科大学全体は哲学科・史学科・文学科の3学科編成に変化している。

<sup>(5)</sup> 「東洋史学」という名称を最初に講座名としたのは、1906年(明治39年)に開設された京都帝国大学文科大学である。京都帝国大学では1907年(明治40年)東洋史学第一講座が開かれ、内藤湖南が着任している。

<sup>(6)</sup> 第一科には、史学・哲学・政治学があり、和漢文学科はそれとは別の扱いをされたのである。

<sup>(1)</sup> 東京大学は、1877年に東京開成学校と東京医学校を合併して成立していた。東京開成学校は法・文・理の3学部(分科大学)、東京医学校は医学部に、それぞれ改組された。

<sup>(2)</sup> その講義内容は古代から近代までのヨーロッパ史のみで、三年間でフランス革命までの概説を行うものであったと伝えられる。

## II 「東洋史学」の誕生とその背景

「東洋史」「東洋史学」という言葉が、歴史学の一分野を指す概念としてどのように生まれたかをここで概観しておこう<sup>(7)</sup>。

「東洋史」は学問分野の名称としてではなく、中等教育（通常は13歳～17歳）における科目名称として登場する。その提唱者として、高等師範学校の那珂通世（1851-1908）の名を挙げることが通例である。那珂の友人であった三宅米吉は、その経緯を次のように説明する（文語文を現代口語に改めた）。

明治二十七年（1894年）、時の高等師範学校長・加納治五郎先生は、同校教授及び大学教授、高等中学校（後の旧制高等学校）教授等を会して、中等学校における各学科の教授（筆者注：科目とその内容）に関して研究調査を行ったことがあった。その際に君（那珂通世）は、歴史科の会議において外国歴史を東洋歴史と西洋歴史に二分すべきことを発議したところ、列席者が皆これに賛同した。これが東洋史という学科目の発端である<sup>(8)</sup>。

若干の補足をすれば、当時の中等教育においては外国史の教科書としてはアメリカで刊行された『パーレー万国史』（*Peter Parley's Universal History*）が多く使用されていた。しかしその内容は欧米の歴史を中心としており、ペルシア・インドなどがかりうじて扱われるものの、日本に関係の深い中国・朝鮮など東洋諸国の歴史が簡略に過ぎるという問題があった。そのために東洋諸国の歴史をもつばらに扱う科目が必要とされたのである。

<sup>(7)</sup> 東洋史学が形成された経緯については、すでにいくつかの文献がある。中山久四郎「東洋史学発達の回顧と展望」（歴史教育研究会編『明治以後の史学発達史』、四海書房、1933年）。小倉芳彦「日本における東洋史学の発達」（『岩波講座・世界歴史』別巻、岩波書店、1971年）。吉澤誠一郎「東洋史学の形成と中国—桑原臨蔵の場合」（『岩波講座・「帝国」日本の学知』第3巻・東洋学の磁場、岩波書店、2006年）。特に最後の吉澤論文は、本稿の論旨と深く関連するのでは是非併せて参照されたい。

<sup>(8)</sup> 三宅米吉「文学博士那珂通世君伝」（『那珂通世遺書』、大日本図書、1915年）。

この提言が1894年すなわち日清戦争勃発の年になされたことは象徴的である。1880年代にはすでに「東洋哲学」「東洋文学」などの言葉が現れており、日清戦争勃発が学科目としての「東洋史」の成立を直接にもたらしたわけではない。しかし、日清戦争は、当時の国民の関心を強くアジア大陸に向けさせる契機となっていたことは疑いない。

那珂通世の提言に基づいて、中等教育における歴史教育の要領が当時の文部省によって定められた<sup>(9)</sup>。以下にその要点を列挙する。

世界史を分かち東洋史・西洋史とする。東洋史においては特に支那史を詳細にする。

東洋歴史は支那を中心として東洋諸国の治乱興亡の大勢を説くものであり、西洋歴史と相対して世界歴史の一半をなすものである。

東洋歴史を教授するには、我が国と東洋諸国とが古くより互いに及ぼした影響に注意し、また東洋諸国の西洋諸国に対する関係を説明する必要がある。これまで支那歴史は、歴代の興亡のみを主として、人種の盛衰消長を語らなかつたけれども、東洋歴史においては東洋諸国の興亡のみならず、支那種・突厥種・女真種・蒙古種等の盛衰消長に言及しなくてはならない。

こうして大要が定められた中等教育における「東洋史」の教科書として、1890年代に何冊かの教科書が執筆された。その中で、最も影響力の大きかったのは1898年（明治31年）刊行の桑原臨蔵（1871-1931）による『中等東洋史』であろう<sup>(10)</sup>。「東洋史」という言葉が一般に普及していくのは、この教科書の力が大きかったと思われる。

桑原『中等東洋史』には、那珂通世が以下のような序文を与えている。

<sup>(9)</sup> 前注（8）。

<sup>(10)</sup> その内容および教師用参考書である『東洋史教授資料』は、『桑原臨蔵全集』第四巻（岩波書店、1968年）に、全容を見ることができる。

歐洲の盛衰のみを叙述して、世界史あるいは万国史と名付けることの不都合は、事新しくいうまでもない。…かつ皇国（日本）は東洋の東端に位置し、過去・現在・将来ともに、東洋諸国との関係が最も密であるので、国民たる者、東洋古来の盛衰沿革について、明晰な知識を持たねばならない。…近年東洋史の書で世に行われるものはすこぶる多いけれども、みな支那の盛衰のみを詳らかにして塞外の事変を略し、ことに東西両洋の接点である中央アジアの興亡のごときは、全く省略に従っている。そのためアジア古今の大勢を考えるには、不十分なることを免れない。予は常にこれを遺憾としてきた。最近、文学士・桑原隲蔵君が中等東洋史を著して予に示してくれた。読んでもみると、史料を東西に取り博引旁搜、善く東洋民族の盛衰消長、列国の治乱興亡を述べ、簡にして要を得ている<sup>(11)</sup>。

前述の「要領」とこの那珂の序文を併せて考えると、「東洋史」の構想と特徴が浮かび上がる。すなわち、「東洋史」は「西洋史」と並んで世界史の不可欠の一部を構成するものとして構想されており、かつ東西交渉史を重んじ、中国のみならず諸民族の興亡盛衰の歴史を叙述すべきものと考えられていたのである。

周知のように、桑原の『中等東洋史』は中国においても『東洋史要』の名で1899年（光緒25年）上海・東文学社から翻訳出版された。その序文に次のように言う。やや長文であるが全て引用する。

同学山陰樊君炳清、訳日本桑原隲蔵君之東洋史要既成、刊有日矣。吾師藤田学士（＝藤田豊八、1869-1929）乃論述此書之大旨、而命（王）国維書其端曰、“自近世歴史為一科学、故事実之間、不可無系統。抑無論何学、苟無系統之智識者、不可謂之科学。中国之所謂歴史、殆無有系統者、不過集合社会中散見之事実、單可称史料而已、不得云歴史。歴史有二、有国史、有世界史。国史者述關係於一国之事実、世界史者述世界諸国歴史上互相關係之事実。二

者其界綽然。然其不可無系統則一也。抑古来西洋各国、自為一歴史団体、以為今日西洋之文化。我東洋諸国亦自為一歴史団体、以為東洋数千年来固有之文化。至二者相受相拒有密接之關係、不過最近世事耳。故欲為完全之世界史、今日尚不能。於是大別世界史為東洋史西洋史之二者、皆主研究歴史上諸国相關係之事実而與国史異其宗旨者也。又曩之所謂西洋史者、亦大抵不可西洋各国国史之集合者、不得称西洋史。其称東洋史西洋史者、必自国史雜沓之事実中、取其影響及他国之事実、以説明現時之歴史国体者也。抑我東方諸国相影響之事実、不勝枚舉、如釋迦生於印度、其教自支那朝鮮入日本。漢以攘匈奴而通西域。唐之盛也、西隴葱嶺、南奄有交趾支那、以與波斯大食、海陸相通。元之成吉思汗、兵威振於中央、及西方亞細亞、至其子孫席捲支那朝鮮、餘勢及於日本、又如日本之倭寇及豊臣秀吉、其關係於朝鮮及明之興亡者不少。然則東方諸国所以有現時之社会状態者、皆一一有所由然、不可不察也。故欲解釈現時之社会状態、則研究東洋史其要也。桑原君之為此書、於中国及塞外之事、多採中国正史、其印度及中央亞細亞之事、多採自西書。雖間有一二歧誤、然簡而賅、博而要、以視集合無系統之事実者、其高下得失、識者自能辨之。余尤願読是書者、就歴史上諸般之關係、以解釈東方諸国現時之社会状態、使毋失為科学之研究、乃可貴耳。” 光緒二十五年十一月 海寧王国維述。

すぐに了解できるように、ここで述べられる「東洋史」の主旨は、基本的には珂通世が提言し、文部省が定めた要領と一致している。それだけでなく、科学としての「系統」的歴史、東洋という「歴史団体」、国史と世界史の關係など、らに踏み込んだ認識が盛り込まれている。序文の著述者は王国維であるが、序の内容は、当時羅振玉に招かれ東文学社を指導していた藤田豊八が語った内容他ならない。日本で生まれた「東洋史」という学術分野に対して、王国維がどのような見方をしていたのか、うかがうことがないのは残念である。なお、樊炳訳の同書は、まもなく『歴代中外史要』と標題を改め、さらに別の訳者によつ

(11) 『桑原隲蔵全集』第四卷、3頁。



て数度漢訳されている<sup>(12)</sup>。

中等教育の教科書としてまず生まれた「東洋史」は、単なる科目名称に終始したのではない。先に見たように、まもなくそれは帝国大学における学問分野編成に反映する。換言すれば、学術研究の一分野としての「東洋史」は、中等教育科目を構想した段階から含まれていた特質を、そのまま継承して成立していたのである。

### III 東洋史学の特質

まず「東洋史」の提唱者たちが想定していた「東洋」の範囲を確認しておこう。桑原隲蔵は『中等東洋史』の総論において、アジア大陸を東方アジア（南はヒマラヤ、西はパミール、北はアルタイの三大山脈によって囲まれた土地。支那及び朝鮮がこれに属する）、南方アジア（印度・アフガニスタン・ペルキスタン）、中央アジア（ヒンドークシュの北、パミールの西、シル河の南にある、ロシア領トルキスタン）、西方アジア（アム河の西、ペルシア、小アジア、アラビア）、北方アジア（概して今日のシベリア）の5地域に分けた上で、次のように言う。

東洋史は主として、東方アジアにおける、古来の沿革を明らかにするものであるけれども、また同時にこれと直接間接の関係のある南方アジアおよび中央アジアの沿革も略述しなくてはならない。北方アジアは…東方アジアの大勢に、大きな関係を有する事変の舞台とはならなし、西方アジアは、むしろヨーロッパの大勢と分離できない関係にあるので、両者とも東洋史の範囲外にある<sup>(13)</sup>。

<sup>(12)</sup> 桑原隲蔵『中等東洋史』教科書の漢訳については、鈴木正弘「清末における「東洋史」教材の漢訳—桑原隲蔵著述「東洋史」漢訳教材の考察—」（広島大学『史学研究』250号、2005年）が詳しい。

<sup>(13)</sup> 『桑原隲蔵全集』第四巻、17-18頁。

つまり、東洋といっても、西洋（欧米）とアフリカを除くアジアを指すのではなく、中央アジアおよび南アジアの歴史の一部を含むものの、現実には今日でいう東アジア地域を中心としたものであることは明かである。にもかかわらず、「東亞史」ではなく「東洋史」を名称として掲げたのは、「西洋」に対峙するカテゴリーとして、「東亞」は適切でなかったという事情によるのであろう。この「西洋」に対する対抗意識という問題は、後にまた言及する。

ここで指摘しておかねばならないのは、東洋のなかには日本が含まれていないことである。これについて、桑原隲蔵は「中等東洋史辨言十則」のなかで次のように言う。

我が国における事変は、別に国史が存在するので、ここでは重複を避けて、他国と大いに関係のある事変以外は、多く省略に従う<sup>(14)</sup>。

すなわち、日本の歴史は東洋史では東洋の他国との関係の中でのみ扱われ、東洋史とは別の体系である国史の存在が東洋史の前提となっているのである。これは、単に「重複を避ける」という便宜上の問題に矮小化してしまうことのできない問題であろう。東洋史の創始者たちにとって、対象となる東洋は、自己を含むものではなく、あくまでも他者であったということを意味するからである。さらにこの思考パラダイムは、近代日本の知識人の、アジアに対するスタンス一般に敷衍していくことも可能かもしれない。

東洋史には、もう一点見逃せない特質がある。那珂通世・桑原隲蔵・藤田豊八らの上述の引用に繰り返し現れてくるように、東洋史は、中国を中心としながらも、東洋諸民族の盛衰興亡を述べるものとして構想されている。これは換言すれば、中国史を「東洋」という大きな舞台の上で相対化していくことに他ならない。那珂通世が「近年東洋史の書で世に行われるものはすこぶる多いけれども、みな支那の盛衰のみを詳らかにして塞外の事変を略し、ことに東西両洋の接点である

<sup>(14)</sup> 『桑原隲蔵全集』第四巻、6頁。

中央アジアの興亡のごときは、全く省略に従っている。そのためアジア古今の大勢を考えるには、不十分なることを免れない」としているのは、彼らが思い描いていた東洋史が、中国史偏重からの脱却をねらったものであることを示している。

那珂通世は、『支那通史』<sup>(15)</sup>の著者として有名である。中国史の通史たることをめざした同著は、モンゴル時代の前で叙述が終わっているが、それは原史料としての『元史』に多くの問題があったからであり、那珂自ら『元朝秘史』の訳注に従事したように、伝統的漢文史料の外部に文献を求めることの実践者であった。

東洋史という舞台で中国史を相対化して叙述することは、塞外史あるいは東西交渉史を重視していくことに他ならない。桑原には周知のように、当時の東西交渉史の到達点ともいべき大著『蒲壽庚の事蹟』があり、元朝期のムスリム商人の活動に光を当てて、卓越した業績を残している。

中国史の相対化は、中国史料以外に材料を求める研究を促進させた。ここで東京帝国大学の東洋史の創設者である白鳥庫吉(1865-1942)に目を転じてみよう。白鳥は1887年(明治20年)開設されたばかりの帝国大学文科大学・史学科に一期生として入学する。彼はリースの最初の教え子である。史学科卒業後、学習院教授となった白鳥は、東洋諸外国の歴史の講義を担当し、まず朝鮮からはじめて、満洲・蒙古・西域へと研究領域を拡げていった。1903年(明治36年)二年間のヨーロッパ留学を終えて帰国すると、翌年から東京帝国大学教授に任じられる<sup>(16)</sup>。以後二十一年間にわたって東京帝国大学の東洋史学で研究・教育に従事し、当時の東洋史学のあり方に多大な影響を与え続けた。

白鳥の学問は、日本古代史や西アジア史にも一部及ぶが、中心は「満鮮史」などの塞外史・西域史である。そのめざしたところは、ヨーロッパの学者の研究を基礎としながら、彼らよりも優れた中国史料の操作を通じて、日本の学術研究の

水準をヨーロッパ並みに引き上げることであった。白鳥には、自らの研究領域に関連して次のような発言がある。

東洋のことは東洋の人で研究するのが便宜でもあり至当でもあるのに、かえって西洋の学者に先鞭をつけられて東洋学の領土が政治界に於けるが如くに侵略せられ蹂躪せられたと観ずれば、また憤慨に堪えぬ次第である。只今、東洋の諸国は衰えて死につくばかりの有様であれば、此等の国々の学者に向かって斯の学の振興を望むのは或いは無理な注文であるかもしれぬ。しかし我が国のごとき…ことに東洋学に於いては彼をも凌駕してその欠陥を補うほどの抱負がなければならぬ<sup>(17)</sup>。

西欧の学者が東洋の研鑽に努力すること多年、…亜細亜の各地を通じて彼らが試みたる学術的研究の功績は、まことに驚嘆すべきものがある。我が国の学者もまた、これに依拠し、東洋のことを西人の教えをまっけて始めて知ることができるようになっている。吾人は西欧の学者に対して深甚なる尊敬と感謝との念を抱くとともに、東洋の国民が世界の学術に為すところの勤ないことを思い、慚愧に堪えざるものがある。ただ満洲および朝鮮については、その地が(西欧から)僻遠なるため、西人の研究もなお及ばないところが多いようだ。しかるに、今やその地は幸いにして我が学界の前に開放せられ、而してこれに対する我が国民の地理上および文化上の関係は、その研究に特殊の便宜を与えている。我が国の学者は、この機を逸することなく、この地方におけるあらゆる事物の研究に力を尽くし、その成績を擧げて世界の学術に貢献しなくてはならない<sup>(18)</sup>。

これらの発言から容易に看取できるのは、白鳥がヨーロッパの東洋学を強く意識していたこと、それと競争するように我が国の東洋学的水準を高めようとして

<sup>(15)</sup> この著書は「漢文」で執筆されていたため、1899年に羅振玉によって中国でも出版された。羅振玉はその序文で「我が国の歴史が我が同胞によって書かれるのではなく、他国の人によって書かれねばならなかったことは、恥ずべきことである」と述べている。

<sup>(16)</sup> 前述のように、この年に史学科が改組されて国史・支那史・西洋史の三本柱が立てられている。

<sup>(17)</sup> 白鳥庫吉「夷狄が漢民族の上に及ぼした影響」(『東洋哲学』8-1、1901年)。

<sup>(18)</sup> 白鳥庫吉『満洲歴史地理』刊行の序、1913年。

いたこと、そしてそのためにはヨーロッパの学者があまり深く研究していない地域を研究すべきと考えていたことである。日清戦争・日露戦争を経過し、朝鮮半島から中国東北部に日本の勢力が拡大したのに伴って、日本の研究者が現地において史料を調査することは容易になっていたが、それを「好機」と無邪気に考える姿勢は、今日では確かに感心すべきことではない。ただ、ここで指摘しておきたいのは、白鳥が「満鮮史」と呼ぶ領域を開拓していくことは、中国以外の地域を重視する東洋史の立場と完全に合致していたという点である。

### 小結：「東洋史」と「中国史」

このように中国以外の東洋に傾注していく歴史研究は、中国からはどのように捉えられていたのだろうか。「東洋史」という学問分野の当否に直接言及したものは管見の限り非常に少ない。現代中国の学者・桑兵は、ヨーロッパの学問動向も含めて「四裔偏向」と評しているが、当時の学者たちの明確な発言は見いだせない。桑原隲蔵は、梁啓超の『中国歴史研究法』に対する手厳しい書評のなかで次のように述べる。

梁啓超氏は日本人の作った『支那史』や『東洋史』に対して、「其（日本）坊間之東洋史支那史等書、累々充架、率皆齒莢滅裂、不值一盼。而現今我国学校通用之国史教科書、乃率裨販逡訳之以充数、真国民莫大之恥也。」と評している。ずいぶん思い切った痛罵ではないか。二十余年前に、その『飲冰室文集』の「東籍月旦」に、日本の東洋史を推奨し、拙著『中等東洋史』の如きに対してすら、「条理頗整…繁簡得宜。論断有識」と激賞している梁氏としては、随分驚くべき変化ではあるまいか<sup>(19)</sup>。

ここで誤解してはならないのは、梁啓超は外国人の手による「国史」教科書つ

まり中国史の教科書が世に広く行われている事態を憤っているのであり、「四裔偏向」の東洋史を論難しているのではない、ということである。日本人の手による中国史ではなく、中国人の手による中国史研究の確立を希求するのは、20世紀初めの政治状況のもとでは、決して不自然なことではない<sup>(20)</sup>。むしろ、東洋史が内包していた中国史を相対化する方向性に、梁啓超は無頓着であったことを見て取るべきであろう。

要するに、東洋史という学問分野は、中国史をその中に含みつつも、それ以外の地域の歴史を体系的に組み込むことをめざすものであり、同時に Orientalism つまり欧米の東洋学に対抗してアジア発の東洋学の構築の一翼を担うものとして創始されたのである。東アジアという歴史空間を設定し、そこに展開した歴史を一国史の枠を越えて叙述するという東洋史の意図は、儒教を尊ぶ従来の漢学の伝統を乗り越えようとするものであり、東アジアのなかに「日本にもしかるべき地位を与えて愛国心を満足させる」ものであった<sup>(21)</sup>。

このような東洋史の構想に対して、中国の歴史研究者から明確なリアクションが発せられなかったのは、当時の中国における「東洋学」の欠如と密接に関連する問題であろう。自国文化を東アジアのなかに相対的に位置づけるという発想は、伝統的東アジア文化的パラダイムに圧倒的影響力を持つ中国の内部からは生まれづらいものでもあろう。ただ、東洋史がめざしたはずの「中国離れ」は、その外側からは捉えにくかったという事情もある。それは桑原『中等東洋史』の目次構成を一見すれば了解できよう。

### 上古期 漢族膨張時代

#### 第一篇 周以前 第二篇 周

<sup>(20)</sup> 章炳麟が日本の学者たちを痛罵した「與羅振玉書」（『学林』第一期、1911年。のち『太炎録初編』所収）も、同様の文脈で理解すべきものであろう。

<sup>(21)</sup> 前注（7）、吉澤論文61頁。そこで吉澤が「東洋史学では、隠された主題として日本の地位の問題が問われていたのである」と指摘するのは、東洋史学創始の本質的問題を見事に捉えている。

<sup>(19)</sup> 『桑原隲蔵全集』第二巻、476頁。

## 中古期 漢族優勢時代

- 第一篇 秦及び西漢の初世
- 第二篇 西漢の外国経略
- 第三篇 西漢の末世及び東漢の初世 第四篇 仏教の東漸
- 第五篇 東漢の末世 三国及び西晋
- 第六篇 五胡十六国及び南北朝
- 第七篇 隋及び唐の初世
- 第八篇 唐の外国経略
- 第九篇 唐の中世及び末世

## 近古期 蒙古族最盛時代

- 第一篇 契丹及び北宋
- 第二篇 女真及び南宋
- 第三篇 蒙古
- 第四篇 元及び明初
- 第五篇 元末明初の塞外の形勢
- 第六篇 明の中世及び末世

## 近世期 欧人東漸時代

- 第一篇 清の初世
- 第二篇 清の塞外経略
- 第三篇 英人の東漸
- 第四篇 中央アジアの形勢
- 第五篇 太平洋沿岸の形勢

区分の新規さはともかく、東洋史を叙述する「基軸」は中国史に他ならない。内容として中国以外の諸地域の情報がもりこまれていても、中国史の展開を中心に叙述する以外の方法はなかったのである。したがって、東洋史と中国史の境界は、あいまいなものとならざるを得ない。中国史とは異なる学問分野としての東洋史を構想した人々にとっても、この境界を明確にすることは困難であった。後

に東京大学東洋史の教授となる鈴木俊が、「東洋史は、此を狭く解すれば支那史とも言いうるもので、支那人にとっては実に国史である<sup>(22)</sup>」と述べているのは、それをよく物語っている。

## 附言

ほぼ一世紀あまり前、日本に生まれた東洋史学は、第二次世界大戦後、その方法と視角に対する深刻な反省を余儀なくされた。日本のアジア侵略に対して、東洋史学あるいは東洋学が一種の「共犯関係」にあったことが、厳しく指弾されたのである。戦後の東洋史学は、その自己批判の上に立って再出発したものである。

今般、私たち関西大学は、文部科学省 Global COE Program として「東アジア文化交渉学」の構築をめざす活動を開始した。それは、東アジアにおける諸文化の接触・衝突・融合・変容・受容を総合的かつ複眼的に把握し、新たな東アジア文化像を描き出そうとする試みである。その活動の開始にあたって、かつて東アジアのなかでの中国史を相対化しようとして創始された東洋史学が、内包していた問題を省察してみることは是非とも必要であると考え。諸家のご批判を待ちたい。

<sup>(22)</sup> 鈴木俊「最近に於ける我が東洋史学の支那に与えし影響について」(史学会創立五十周年記念『本邦史学史論叢』下、富山房、1939年)。